

海津市の財政状況について

1. 地方財政と国家財政の重要な違い・・・・・・・・・・・・・・・・・・p.1
2. 海津市の財政状況について(何が問題か)・・・・・・・・・・p.3
3. 近隣市町村との比較・・・・・・・・・・・・・・・・・・p.11
4. 財政逼迫の理由について・・・・・・・・・・・・・・・・・・p.15
5. まとめ・・・・・・・・・・・・・・・・・・p.19

第1章のメッセージ

- なぜ、地方自治体にとって財政調整基金をはじめとした、基金（市の預貯金にあたるもの）の残高を保つことが重要なのか。
- それは、地方自治体は国と比べて借金をすることが難しい制度設計となっているためである。
- そのため、地方自治体にとっては、毎年の収入（税収や手数料等）以外に貯金（財政調整基金）をもつことが、予算編成を行うために、大変重要なのである。

1. 地方財政と国家財政の重要な違い

- 国は、公共事業等のための公債発行(建設国債)以外は原則として認められない。

(参考) 財政法4条第1項 「国の歳出は、公債または借入金以外の歳入を以て、その財源としなければならない。但し、公共事業費、出資金及び貸付金の財源については、国会の議決を経た金額の範囲内で、公債を発行し又は借入金をなすことができる」

- ところが、実際には、特例公債(赤字公債)が常態化しており、特例公債で歳入の不足を補っている。建設国債を発行しても、なお歳入が不足すると見込まれる場合には、政府は公共事業費以外の歳出に充てる資金を調達することを目的として、特例公債法によって国債を発行する。

- 地方自治体も、建設事業費等に地方債の起債が制限されている。

(参考) 地方財政法5条 地方公共団体の歳出は、地方債以外の歳入をもって、その財源としなければならない。ただし、次に掲げる場合においては、地方債をもってその財源とすることができる。

(略)

五 学校その他の文教施設、保育所その他の厚生施設、消防施設、道路、河川、港湾その他の土木施設等の公共施設又は公用施設の建設事業費・・・

- 一方、地方自治体には、国のように赤字公債発行が認められていない。
- そのような中、扶助費等の、起債が不可能な事業の歳出が年々増加している。



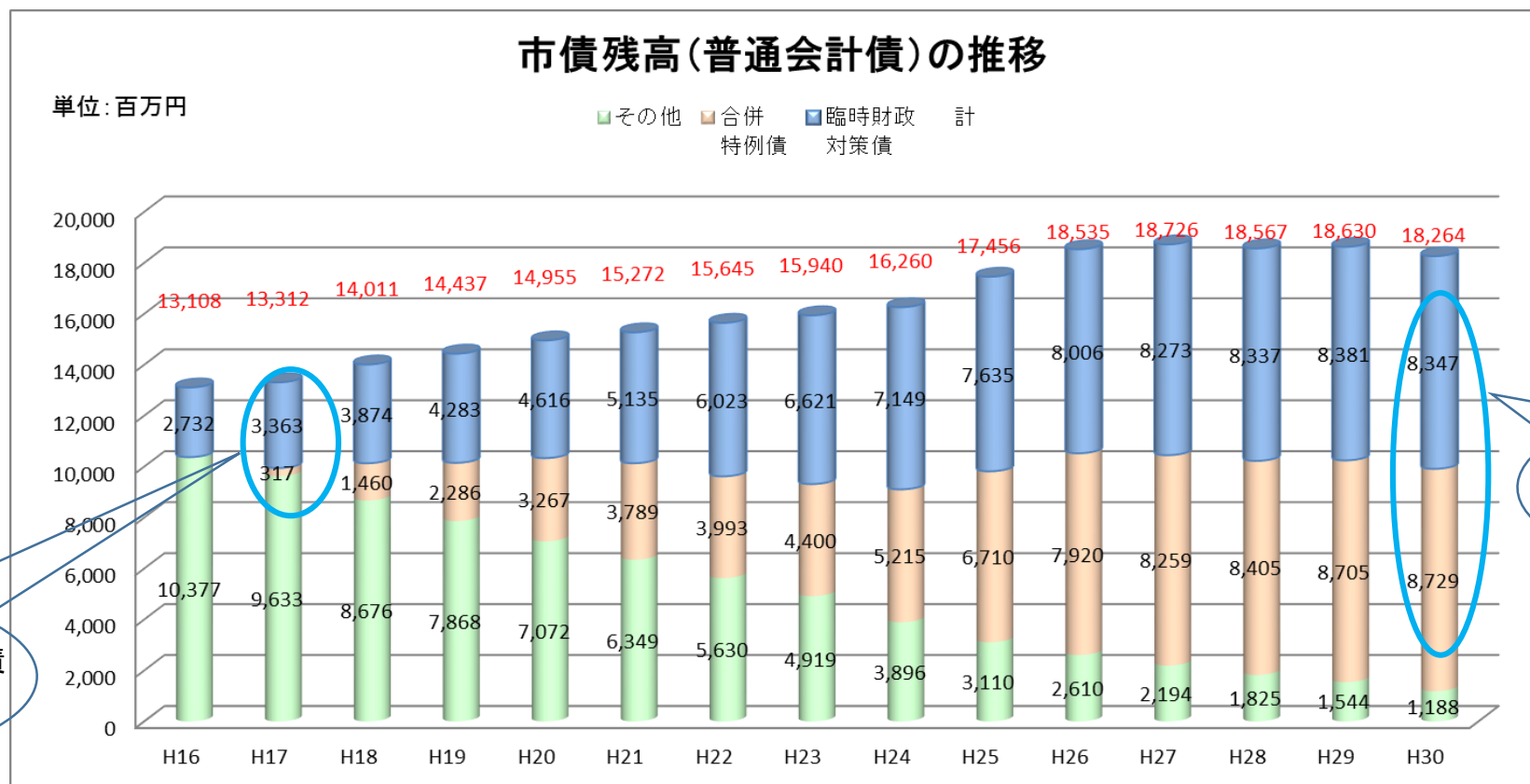
地方自治体の予算編成においては、起債を弾力的に増やすことが不可能であるため、財政調整基金等の基金残高を維持することが大変重要になってきている。

第2章のメッセージ

- 海津市の財政的な問題点は何か。それは、借金（市債残高）が大きいことではない。
- むしろ、海津市の市債は、「合併特例債」や「臨時財政対策債」といった、市にとって有利な借入に代わってきている。
- そして、特別会計等を加えた全会計でみると、市債残高は合併以来減少している。
- それでは、問題点はどこにあるのか。海津市の財政状況の問題点は2つ。①毎年度の市税等の歳入で歳出を賄えないこと（実質単年度収支の赤字）と、②市の貯金（財政調整基金残高）が少ないことである。この2点が合わさることで深刻な状況になりつつある。

2. 海津市の財政状況(何が問題か)

海津市の普通会計(一般会計に、クレール平田運営特別会計等を足したもの)借入金残高は、一見増加しているように見えるが、合併特例債や臨時財政対策債といった、地方交付税の措置率が高い公債に代わっており、有利な借入条件に変わっている。

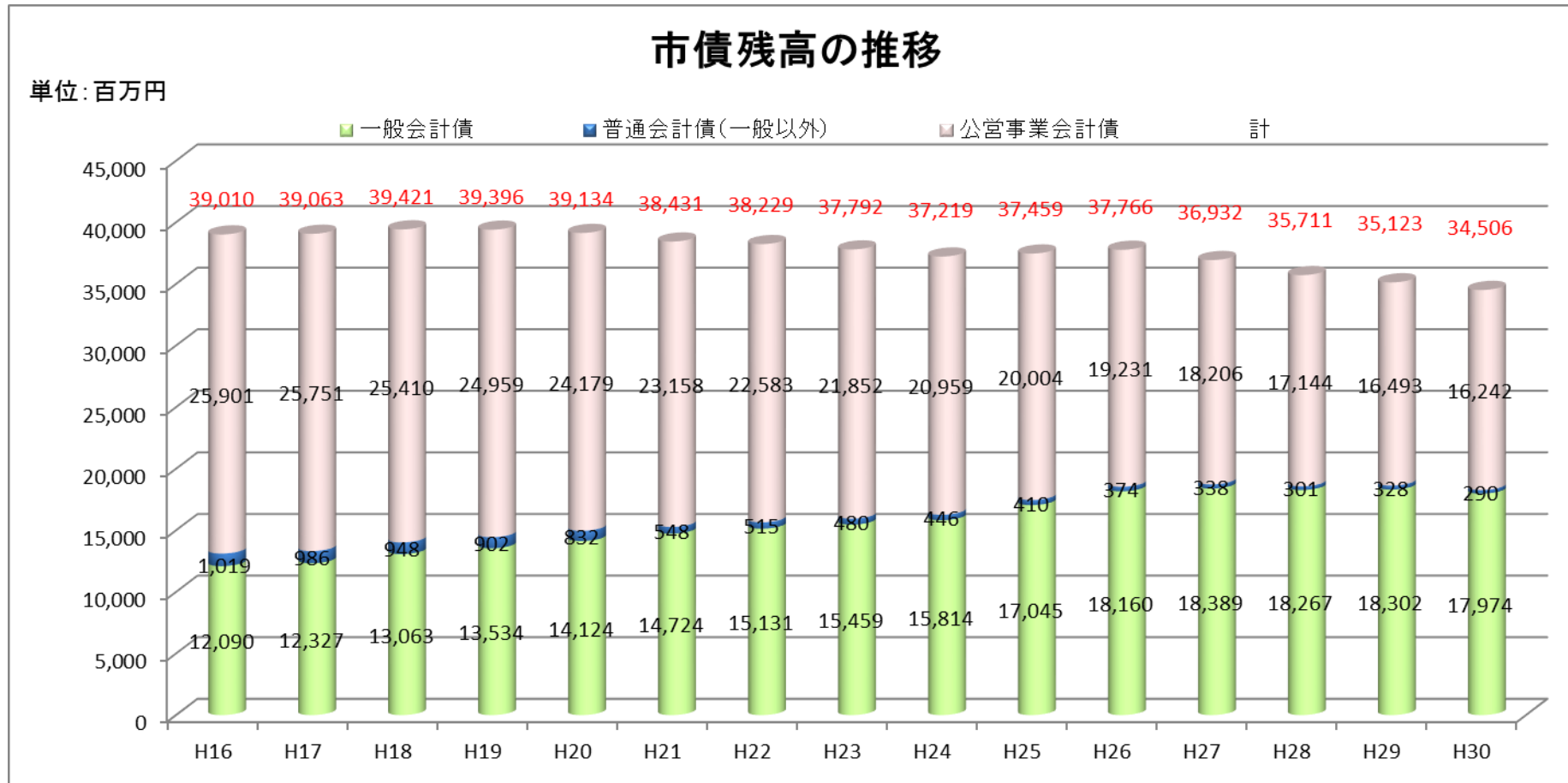


合併特例債と臨時財政対策債の割合約28%(H17)

合併特例債と臨時財政対策債の割合約93%(H30)

出典: 決算データより海津市作成

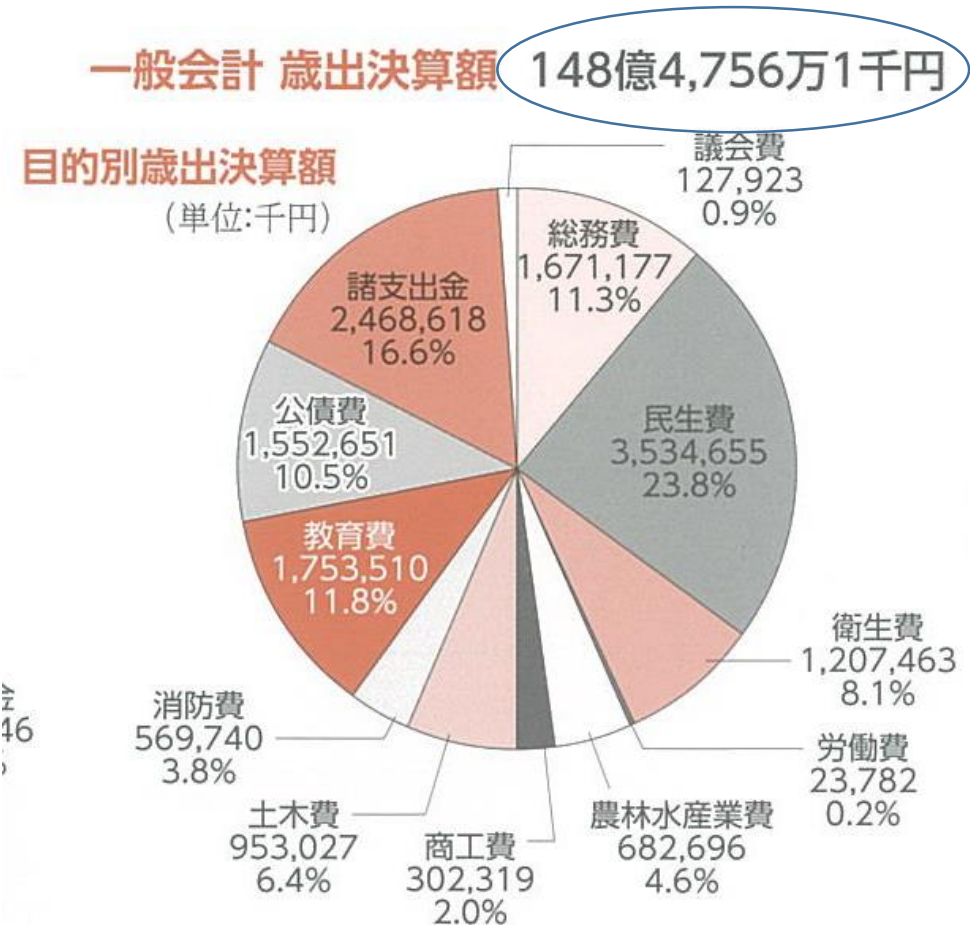
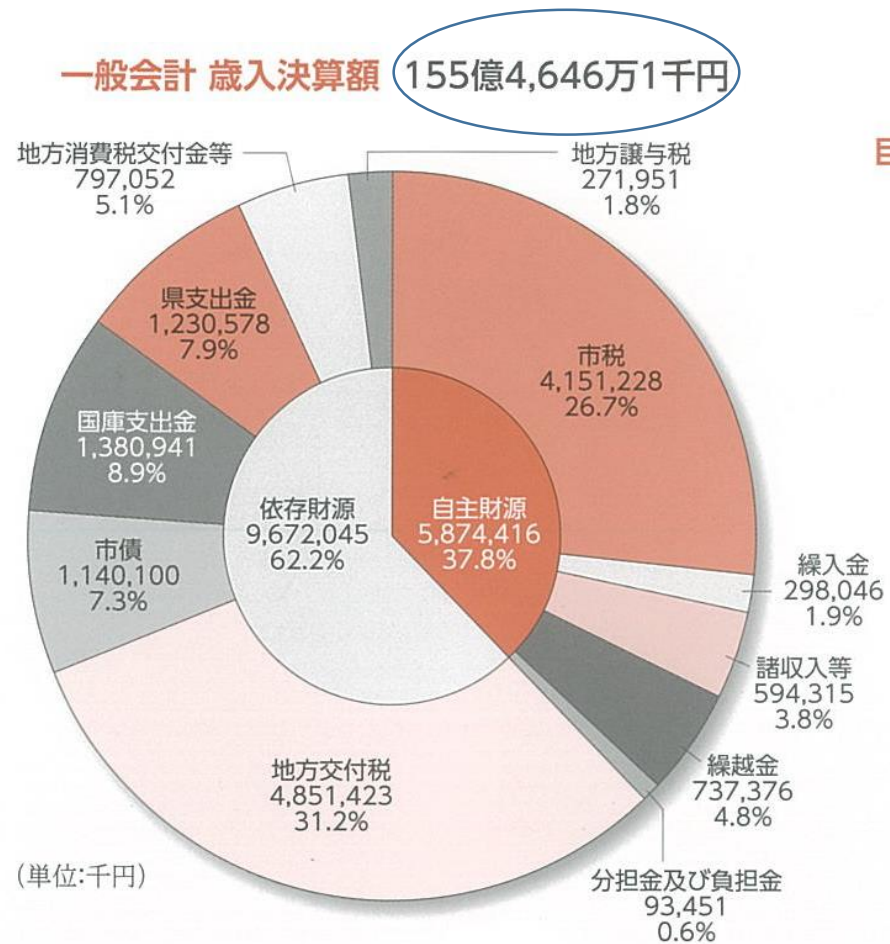
海津市の普通会計と特別会計と企業会計を足した、市債残高の推移をみると、合併以降減少している。



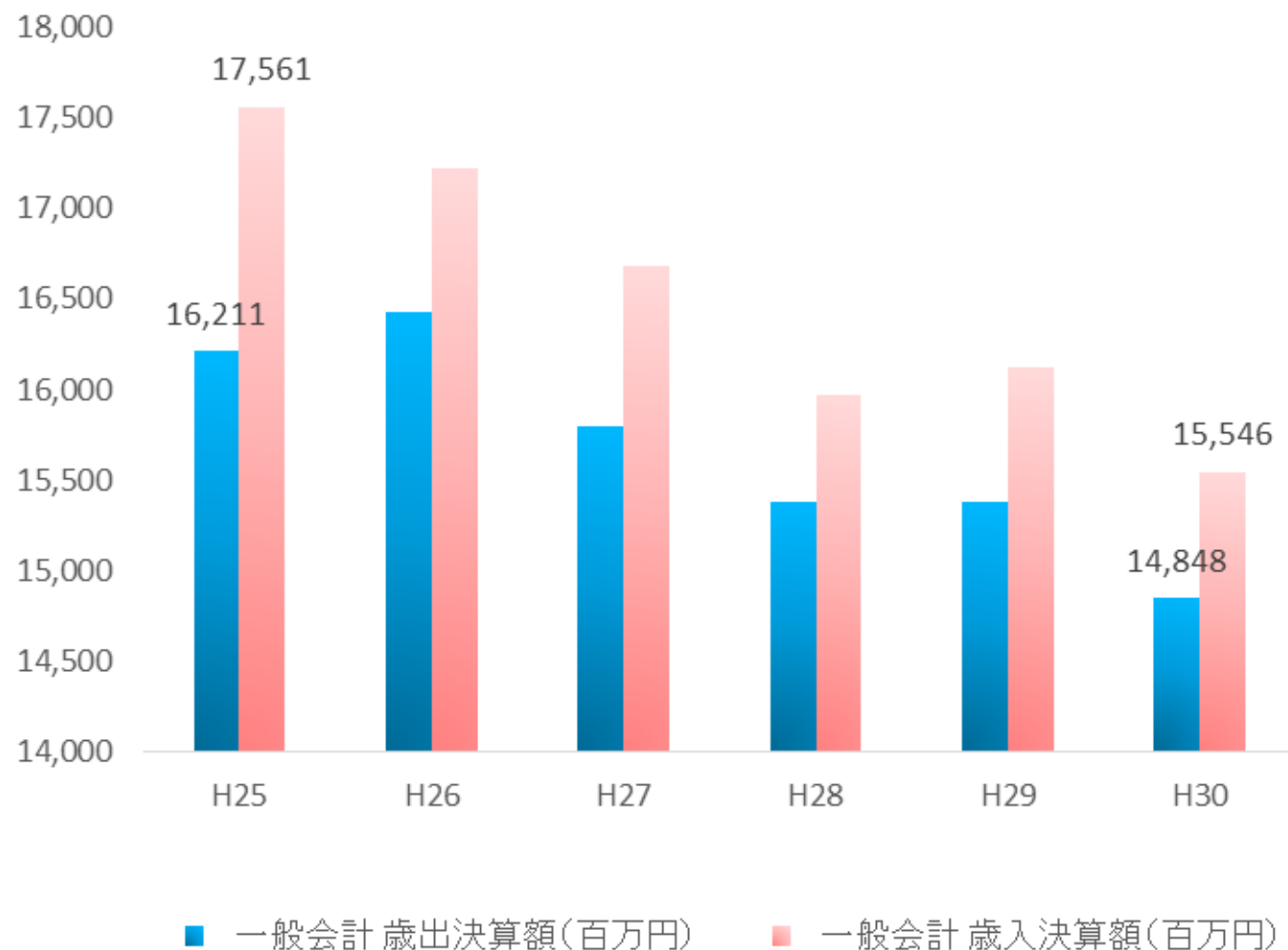
出典: 決算データより海津市作成

海津市の財政上の問題点は、市債残高ではない。

海津市のH30年度一般会計の歳入・歳出決算額をみると、歳入が歳出を上回っており、黒字であるように見える。

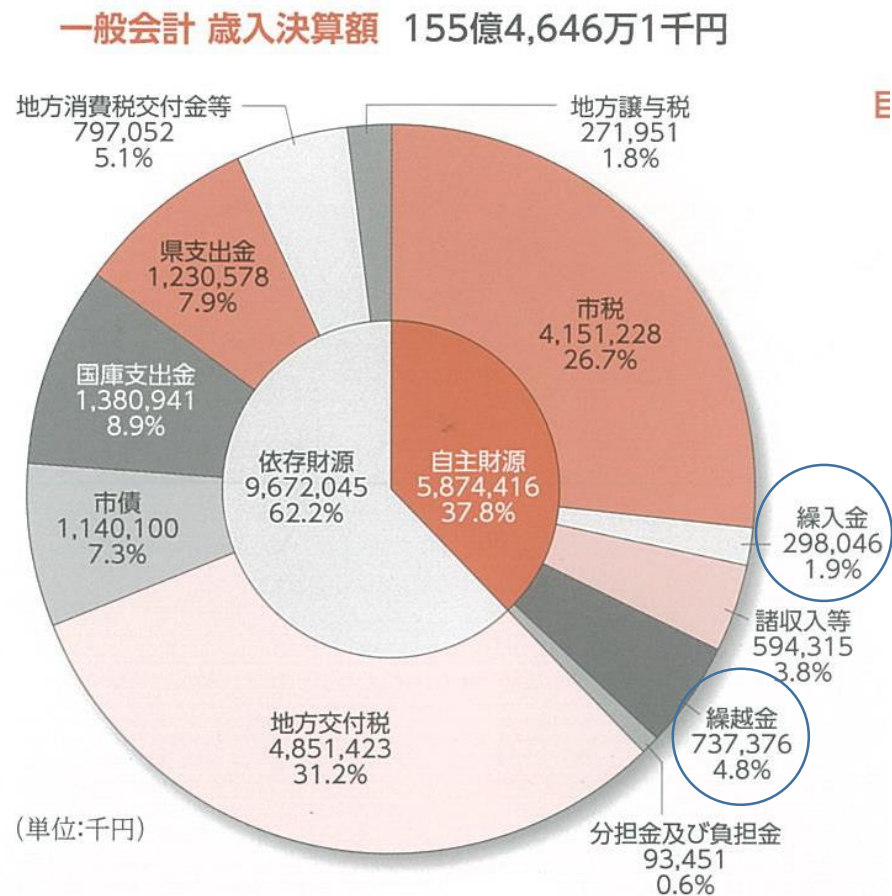


H25からの海津市の一般会計決算データでも、歳入が歳出を上回っており、一貫して黒字を保っているように見える。

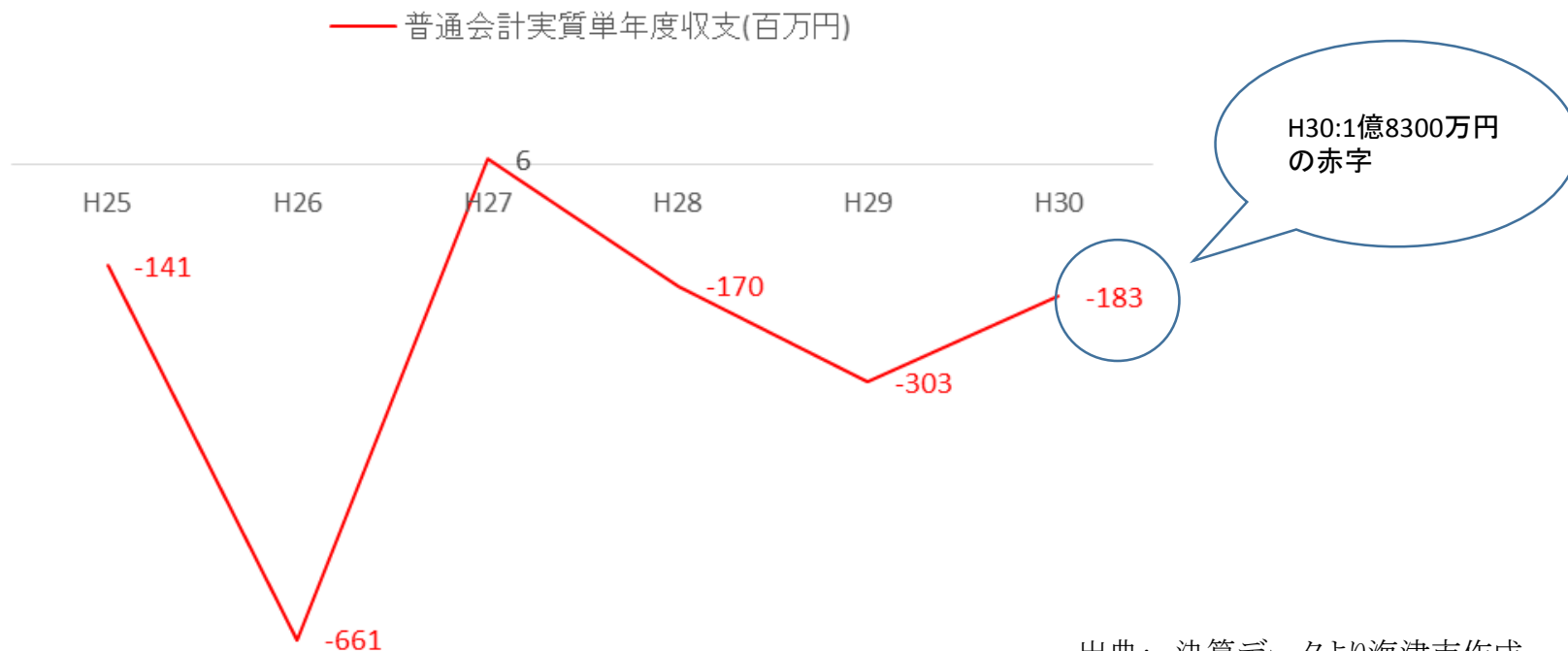


ところが、歳入の項目をよく見ると、「繰入金」や「繰越金」といった、基金の取崩し等も入っている。つまりは、家計で例えると、「毎月の収入では生活費が足りずに、貯金を取り崩している」状態である。

これらの、基金の取崩し等を除いた収支が、「実質単年度収支」である。



海津市の実質単年度収支をみると、H25年度より継続的に赤字であることがわかる。



出典：決算データより海津市作成

普通会計・・・

地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計で、一般会計のほか、特別会計のうち、地方公営企業事業会計に係るもの以外の者の純計額。
個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な掌握および比較が困難であることから、地方財政状況調査上便宜的に用いられる会計区分。
(海津市では、一般会計に、クレール平田運営特別会計と、月見の里南濃運営特別会計を足したもの。)

単年度収支・・・

実質収支は前年度以前からの収支の累計であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。

実質収支・・・当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支(歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いたもの)から、繰越明許費繰越等の財源を控除した額。

実質単年度収支・・・

単年度収支から、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額。

出典：地方財政白書

いくら貯金を取崩しているとはいえ、平成30年度の海津市の決算状況を見ると、一般会計に属する基金は約43億、全ての基金を加えると55億となっている。十分な基金があるので、財政には余裕があるのではないか。

基金の状況

(単位:千円)

区 分	基金残高	前年比
一般会計に属する基金	4,329,232	△ 260,106
うち財政調整基金	1,164,637	△ 149,000
うち減債基金	729,549	834
特別会計に属する基金	520,191	284,337
土地開発基金(*1)	590,656	1,674
駒野奥条入会財産区基金	61,482	0
計	5,501,561	25,905

*1:土地開発基金は、現金分のみです。

出典：市報かいづ 11月号

基金を詳細に見ると、財政調整基金を除いては、自由に取り崩しができる性質のものではない。
財政調整基金以外で、取崩しが比較的可能である減債基金等を足し合わせても18.9億円である。

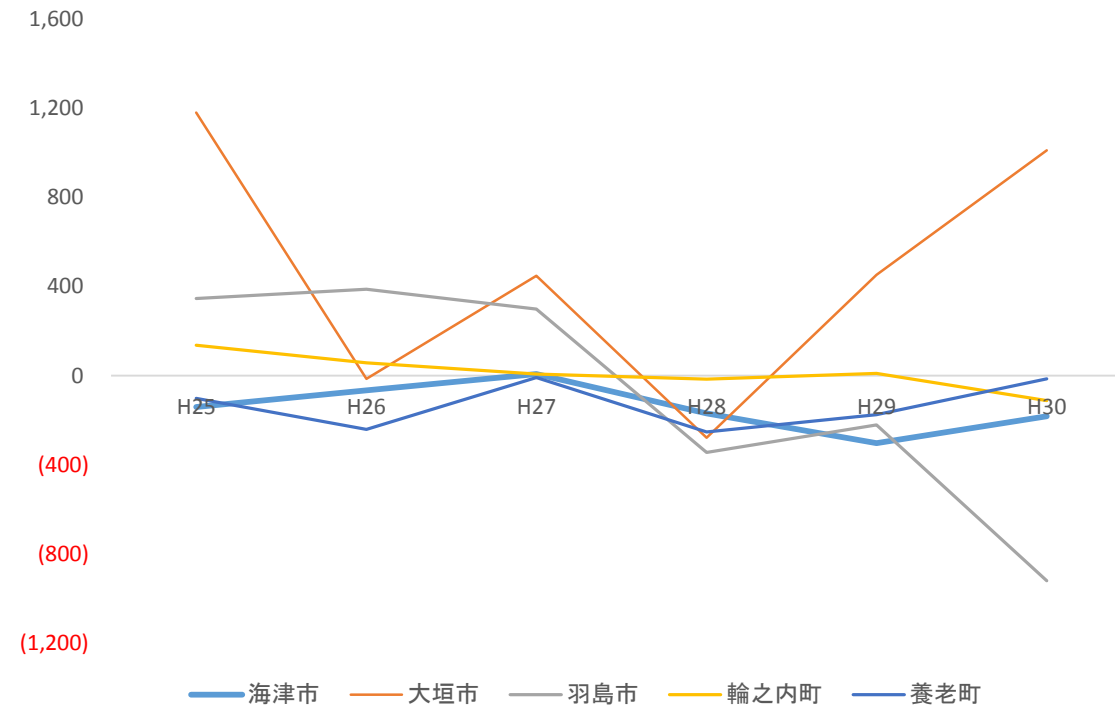
主な一般会計に属する基金		}	およそ18.9億円
財政調整基金	11.6億円		
減債基金	7.3億円		
公共施設整備基金	10.0億円		
環境施設整備基金	9.5億円		
災害対策基金	3.2億円		
教育施設整備基金	0.4億円		
特別会計に属する基金			
国民健康保険基金	2.9億円		
介護給付費準備基金	2.2億円		
クレール平田運営基金	0.1億円		

第3章のメッセージ

- 近隣市町村も、実質単年度収支が赤字である年は、時々ある。それが恒常化していることが問題である。
- 海津市の場合は、加えて財政調整基金の残高が近隣市町村と比べても少ない水準にある。
- 市民一人当たりの歳出額が大きくなっている。これは、人口密度が低いため、様々な行政コストが多数かかることも一因であると思われる。
- 海津市の職員については、①職員数が多いものの、②職員の給与水準が低いという特徴がある。

3. 近隣市町村との比較

近隣市町村の実質単年度収支をみると、大垣市、輪之内町は比較的黒字を保っている。
羽島市は、近年悪化。養老市は、近年悪化。養老町も海津市と同様に、赤字が続いている。

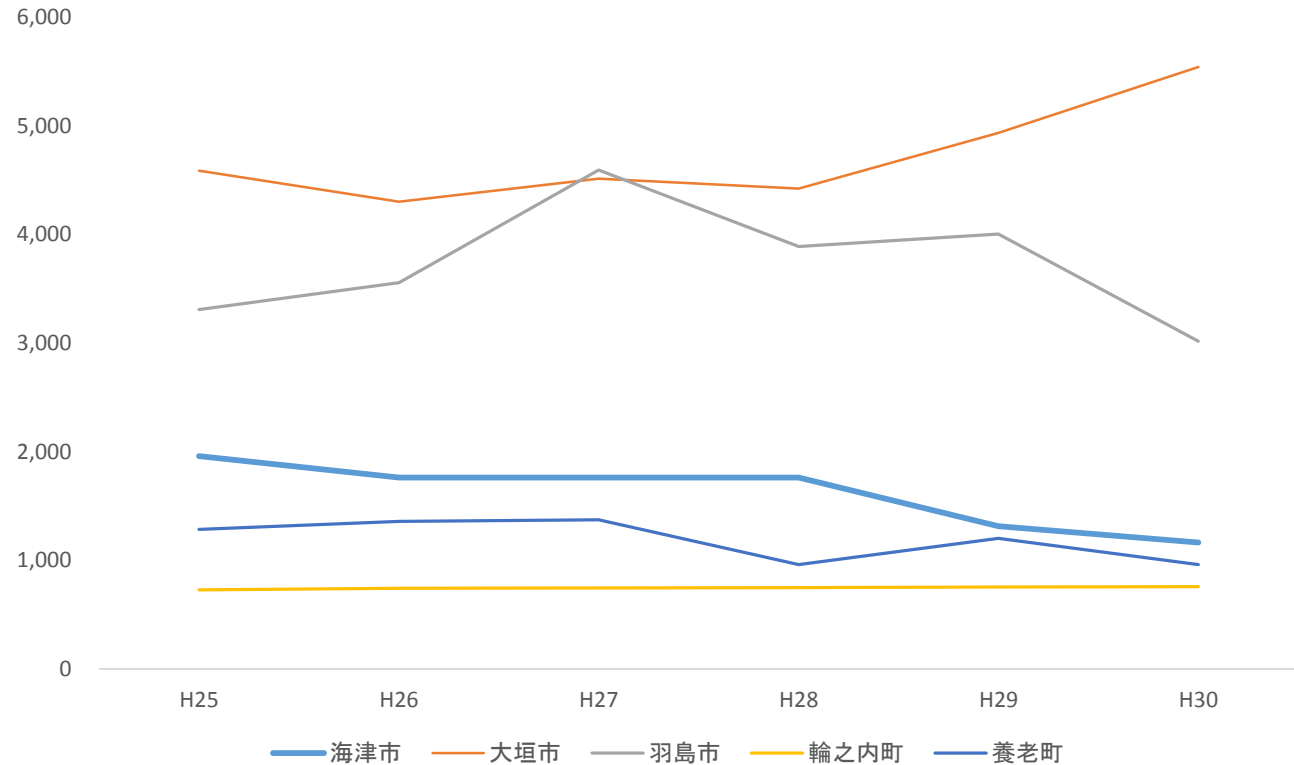


	H25	H26	H27	H28	H29	H30
海津市	-141	-66	6	-170	-303	-183
大垣市	1,181	-14	449	-279	453	1,012
羽島市	346	388	298	-345	-221	-922
輪之内町	137	58	8	-16	9	-112
養老町	-102	-241	-8	-253	-175	-15

単位:百万円

出典: 決算データより海津市作成

財政調整基金残高の推移を見ると、大垣市は増加傾向。羽島市は近年減少。海津市は、輪之内町や養老町よりも、標準財政規模が大きいにも関わらず、同様の水準にあり、かつ減少傾向。



	H25	H26	H27	H28	H29	H30
海津市	1,960	1,761	1,762	1,763	1,314	1,165
大垣市	4,589	4,303	4,515	4,424	4,936	5,542
羽島市	3,310	3,556	4,594	3,890	4,006	3,018
輪之内町	727	743	746	749	753	756
養老町	1,284	1,357	1,374	962	1,201	962

単位:百万円

出典: 決算データより海津市作成

人口一人当たり歳出額は、近隣市町村よりも高くなっている。人口密度は、最も低い。

	歳出決算額(H29) (千円)	人口(H30. 1. 1)	人口一人当たり歳出額(千円)
海津市	15,713,143	35,175	447
大垣市	57,331,167	161,926	354
羽島市	20,886,935	68,219	306
輪之内町	4,038,905	9,784	413
養老町	10,588,584	29,508	359

	人口密度(人/km2)
海津市	314
大垣市	774
羽島市	1,255
輪之内町	447
養老町	402

出典：決算データより海津市作成

海津市は、近隣市町村よりも人口一人当たり職員数が多いが、類似団体（海津市と人口規模、産業構造が近い市町村）平均よりは少ない。
一方で、ラスパイレス指数（一般行政職員の給与）は近隣市町村よりも低い。

	人口1万人当たり職員（H30）	※参考 類似団体平均
海津市	95.24	100.63
大垣市	66.14	65.65
羽島市	53.21	73.69
輪之内町	94.03	129.23
養老町	82.69	75.39

出典：決算データより海津市作成

	ラスパイレス指数（H30）
海津市	91.3
大垣市	100.9
羽島市	94.3
輪之内町	94.2
養老町	95.3

出典：岐阜県報道発表資料
より海津市作成

第4章のメッセージ

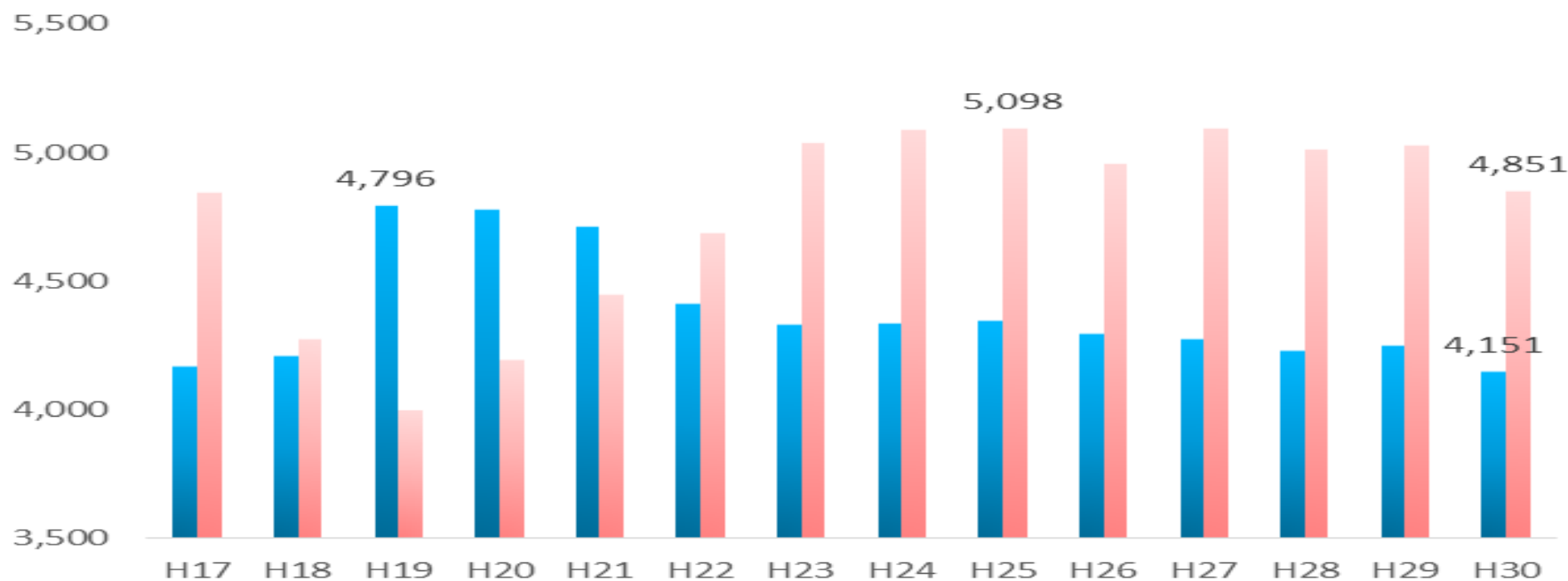
- 海津市の財政状況が近年特に悪化している理由はなんだろうか。
- 全国的な事象として、少子高齢化等により、歳入が減少する一方、扶助費をはじめとした義務的な歳出が増加している。
- 海津市独自の理由として、以下の4つがあげられる
 - ①交通インフラの維持に多くの費用がかかっていることや、
 - ②合併により重複した公共施設が多いこと
 - ③橋梁の数が多いことから、点検や補修に多額の費用がかかること(H26以降)
 - ④下水道特別会計への繰出し金が多いこと

4. 厳しい財政状況の理由

①歳入の減少

合併後(H17)からの海津市の歳入について、市税については、H19(三位一体の改革による、国から地方への税源移譲があった年)のピークから、6.4億円ほど減少(▲13.4%)。

交付税は、合併算定替等の影響により、H25のピークから、2.4億円ほど減少(▲4.8%)



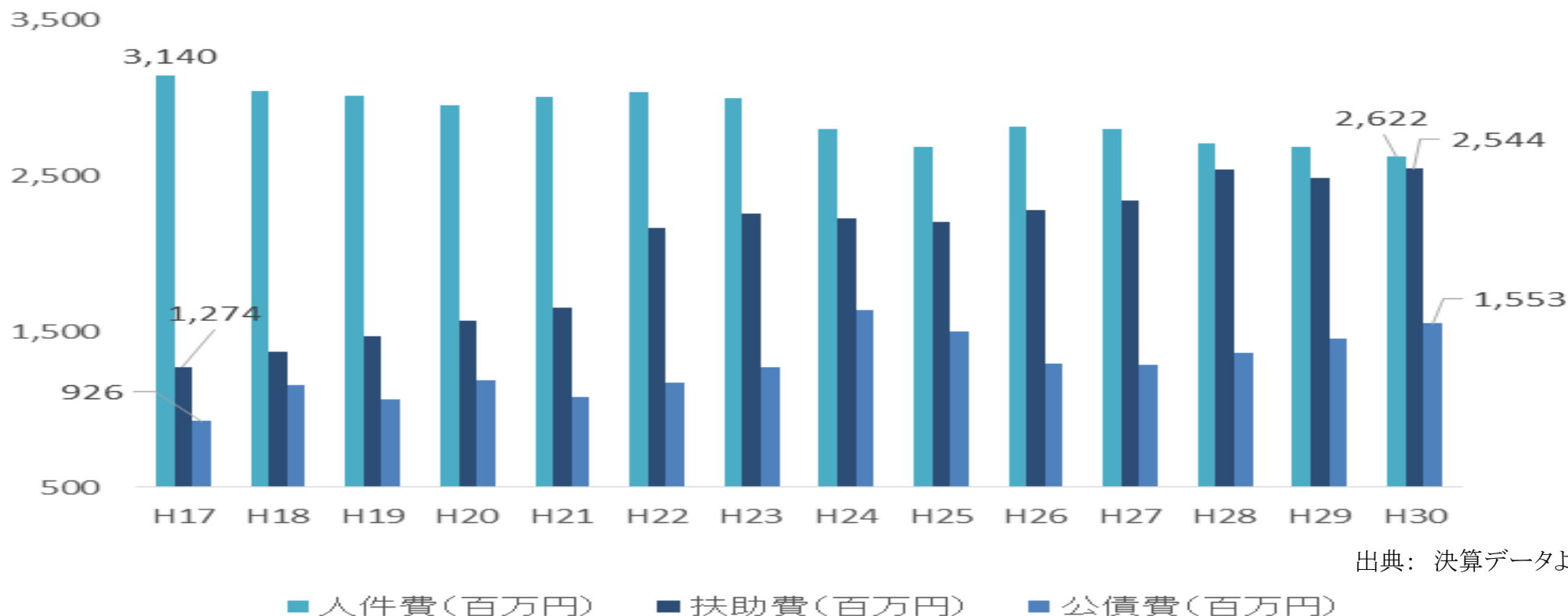
出典：決算データより海津市作成

■ 市税(百万円) ■ 地方交付税(百万円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
市税(百万円)	4,173	4,213	4,796	4,779	4,717	4,415	4,332	4,339	4,351	4,298	4,278	4,232	4,254	4,151
地方交付税(百万円)	4,845	4,277	3,997	4,197	4,452	4,690	5,043	5,095	5,098	4,961	5,095	5,014	5,031	4,851

②義務的経費の増加

合併後(H17)からの海津市の歳出について、人件費は一貫して下がり続けているものの、扶助費(社会保障等)等が増加し続けている。扶助費は、H17からH30までで、およそ12.7億円増加し、ほぼ倍増している。



	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
人件費(百万円)	3,140	3,042	3,012	2,951	3,002	3,033	2,998	2,800	2,684	2,811	2,796	2,708	2,683	2,622
扶助費(百万円)	1,274	1,373	1,473	1,573	1,649	2,166	2,256	2,227	2,202	2,281	2,339	2,540	2,483	2,544
公債費(百万円)	926	1,155	1,064	1,185	1,078	1,169	1,273	1,635	1,497	1,292	1,287	1,367	1,451	1,553

③交通インフラの維持、公共施設の重複

1. 養老鉄道関係の、各種の市負担（H30より増加し、今後は、増加後の水準で固定される）
H27:6,200万円 → H30:1.3億円
2. 海津市デマンド交通、コミュニティバスへの補助金 H30: 0.9億円
3. 合併により、機能の重複した公共施設が多数あり、維持補修等に多くの費用がかかる。

④橋梁関係の経費の増大

笹子トンネルの天井板落下事故（H24.12.2）以降に、道路の老朽化対策に関する取組みが一斉に行われ、H26.7.1に定期点検に関する省令・告示が施行。5年に1回、近接目視による点検が義務化。

H26～H30に合計1,844橋を点検し、累計約1.9億円の点検費を計上、また、それに伴い補修工事が増加し、H26～H30に累計約3.2億円の設計・工事費がかかった。

海津市は、特に橋梁の数が多い（県内2位）ため、橋梁の維持補修に多額のコストを要している。

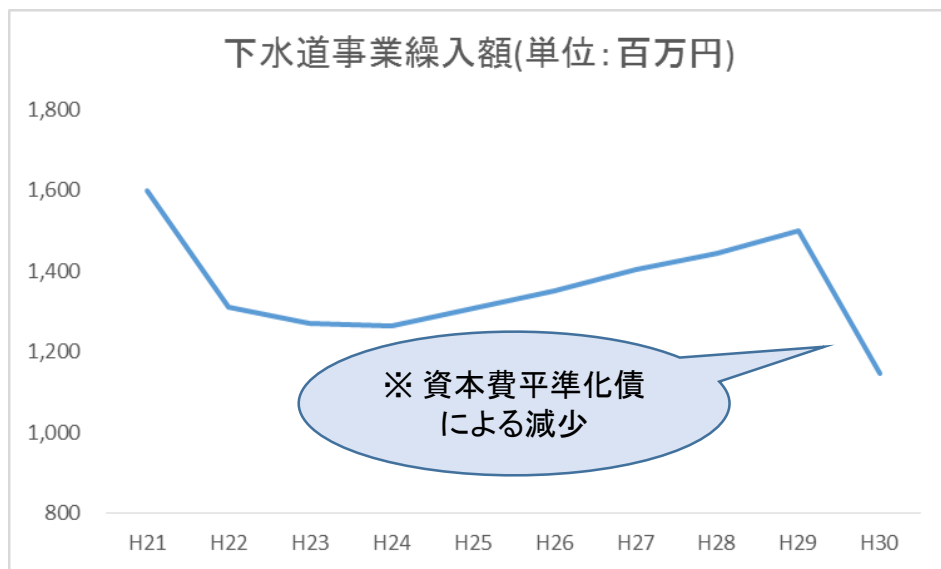
なお、H26年度からの橋梁点検で“早期に補修が必要”と判断された橋梁の補修は、概ね完了した。また、R1年度からは、研修を受けた職員による直接点検を年間約300橋実施し、経費の縮減に取り組んでいる。

	橋梁数
海津市	1,844
大垣市	1,655
羽島市	576
輪之内町	354
養老町	570
岐阜市	2,453

⑤下水道特別会計への繰出し

毎年度、一般会計予算額の10%前後（H30は11.5億円）の、下水道事業特別会計への繰出し金が発生しており、市の財政を大変圧迫している。海津市と産業構造、人口規模が近い市町村との比較では、海津市の状況が最も悪い。これは、海津市の地理的要因（河川の数が多い、集落が点在している）により、下水道事業にかかる経費が多いためである一方、下水道への接続率が低いからである。

なお、H30年度より、「海津市汚水処理施設整備構想」に基づき、下水道処理区域の一部を合併処理浄化槽整備区域への見直しを行うことで、より効率的・効果的に施設整備を実施し、全体事業費の抑制を図っている。



出典：決算データより海津市作成

◆行政経常収入比下水道事業繰出金（建設費除く）規模の類似団体比較

	H26	H27	H28	H29	H30
下水道事業に対する繰出金 (建設費除く)・・・A	1,284,931	1,342,006	1,338,966	1,370,917	1,061,286
行政経常収入 ・・・B	12,900,289	13,765,972	13,199,767	13,255,956	13,124,700
行政経常収入に対する繰出金 比率(A/B)	10.0%	9.7%	10.1%	10.3%	8.1%
A/Bの類似団体比較	62位／ 62団体	54位／ 54団体	128位／ 128団体	128位／ 128団体	他団体 データなし

(千円)

	人口密度(人/km ²)
海津市	314
大垣市	774
羽島市	1,255
輪之内町	447
養老町	402

出典：東海財務局

出典：決算データより海津市作成

※ H30に下水道事業への一般会計から特別会計への繰入額が減少しているように見えるが、これは下水道特会で資本費平準化債という借金を増やしたために、一般会計からの繰出金が減少しただけである。市の全体で見れば、財政状況は改善しておらず、負担を先送りしただけである。

この資料のまとめ

- 海津市は、H25以来、実質単年度収支赤字が常態化しており、その年度の歳入で歳出を賄えず、基金を取り崩している。
- 実質単年度収支が赤字となる市町村は、珍しくない。西濃地域の市町村も、赤字となる年が時々ある。
- 一方、海津市は市の貯金（財政調整基金）の残高が、他の市町村に比べて少ないため、実質単年度収支の赤字に耐えることが可能な年数が短い。

この資料のまとめ

- 職員の数は近隣市町村より多いものの、給与水準はすでに低い。
- 財政悪化の原因は複数あるが、主なものは
 - ①人口減少や少子高齢化による歳入の減少や扶助費の増大(全国共通の原因)以外にも、
 - ②重複した公共施設や、地理的特性(河川の数、集落の点在)のために、下水道や橋梁の点検、修繕等に多くの費用がかかること(海津市個別の原因)があげられる。
- 海津市は、財政的な観点から、厳しい地理的条件にある。その事実を念頭に、財政運営をしていかねばならない。